

製品Xを発見

自己の特許の有効性確認

料金納付がされているか  
実施権の確認等

直接侵害（文言侵害）の  
検討

①非本質部分性  
②置換可能性  
③置換容易性

特許の技術的範囲に  
属する

No

均等の範囲に  
属する

No

間接侵害に該当する？

Yes

一部実施に該当する  
場合に検討

No

権利行使不可

限定解釈される  
記載の確認

実施形態参酌の原則  
出願包袋参酌の原則

無効理由となる  
事項ある？

Yes

Yes

訂正審判を  
請求する？

Yes

利用関係に注意

相手は権利を  
有している？

Yes

相手の実施時期は  
出願日より前？

権利行使時の  
リスク検討

相手が主張してこなければ  
権利行使可能ではある

権利行使可能？

No

実施中止・損害賠償  
ライセンス契約

警告書送付  
訴訟提起

権利範囲の検討 = 検討請求、弁理士への鑑定依頼  
ただし、判定請求書の副本が被請求人に送達

経過観察

正当な権利者の一機関に該当する場合は権利行使不可

- ①甲が乙に工賃を払って製作される契約の存在
- ②製作についての原料の購入、製品の販売、品質について甲が指揮監督
- ③乙は製品を全部甲に引き渡し、他へ売り渡していない